

入札（見積）及び契約心得

航空自衛隊

航空教育隊基地業務群

会計隊契約班

目 次

1	目 的	1
2	通 則	1
3	競争参加資格	1
4	入札等の通知	1
5	説明会	1
6	入札等	2
7	暴力団排除に関する誓約事項	2
8	無効の入札	2
9	開札及び落札等	3
10	同等品申請	3
11	契約の締結	4
12	契約保証金	4
13	権利義務の譲渡等	4
14	納入	4
15	納期（履行）遅延	4
16	契約解除	5
17	代金の請求と支払	5
18	不当介入を受けた場合の措置	5
19	その他	5
	暴力団排除に関する誓約事項（別紙）	6

1 目的

この心得は、航空自衛隊航空教育隊会計隊契約担当官（以下「契約担当官」という。）が行う入札（見積）に参加しようとする者及び契約を締結する者（以下「相手方」という。）が承知し、遵守すべき事項を定め、契約の締結及び履行を円滑に行うことを目的とする。

2 通則

相手方は、入札（見積）及び契約の締結に当たり、この心得を熟知し、その権利の行使及び義務の履行に当たらなければならない。

3 競争参加資格

相手方となるためには、全省庁統一資格の資格審査結果通知書の交付を受けた者、又は装備施設本部が発行する資格審査結果通知書の交付を受けた者でなければならない。ただし、随意契約による場合又は契約担当官が必要と認めた場合はこの限りではない。

4 入札等の通知

競争入札による競争の通知は、次の各号に掲げる事項について記載した公告・入札通知（以下「公告等」という。）によるものとする。

(1) 公告等の通知期日及び掲示場所

ア 公告等の通知期日は、入札日時の前日から起算して、少なくとも10日前までとする。但し、緊急を要するとき又は再度公告入札を行う場合は、その期間を5日前までに短縮することがある。

イ 掲示の場所は、航空自衛隊航空教育隊（防府南基地）の会計隊事務室前及び厚生センター掲示板、基地周辺市の商工会議所及び基地ホームページ等とする。

(2) 公告・入札通知の記載事項

- ア 競争入札に付する事項
- イ 競争に参加する者に必要な資格に関する事項
- ウ 契約条項等を示す場所
- エ 競争執行の場所及び日時
- オ 保証金に関する事項
- カ 入札の無効に関する事項
- キ 契約書作成の要否
- ク その他必要な事項

(3) 指名競争入札に付し又は随意契約による場合は、第2号に掲げる事項（ただし随意契約については「イ」を省略することができる。）を入札（見積）通知書等により相手方に直接通知するものとする。

5 説明会

説明会は、契約の内容に関し書面によることができない事項、誤解を生じやすい事項について明らかにし、将来の紛争を避けるために行うものである。

ただし、説明会は原則として行わないものとし、特に必要と認める場合は、公告等に記載するものとする。

6 入札等

入札等は、次の各号によるものとする。

- (1) 公告等に定められた競争に参加しようとする場合は、当該公告等に定められた日時、場所に印鑑・筆記具・入札書等を持参するものとする。
- (2) 代理人を差し向ける場合は、当該契約目的についての経験、知識、技術等を有し、かつ入札等価格算定能力のある者でなくてはならない。
- (3) 代理人をして入札に参加させる場合は、次の「ア」から「オ」の事項を記載し、委任者及び代理人双方が記名押印した委任状及び代理人の印鑑を持参させなければならない。
 - ア 代理人の氏名
 - イ 代理人の役職
 - ウ 入札等の件名
 - エ 委任期間及び委任された権限の細部内容
 - オ 委任者の住所氏名役職
 - カ 提出する宛先（契約担当官の官職氏名）
- (4) 相手方の一旦提出した入札書の引き換え、変更又は取消（以下「取消等」という。）をすることはできない。ただし、郵送による場合の入札で、入札日時以前に取消等を申し出た場合はこの限りではない。
- (5) 入札の日時に遅れた場合、相手方は入札に参加することができない。ただし、天災地変、その他相手方の責に帰しがたい理由により遅れる場合で、入札日時前に連絡があり、契約担当官がやむを得ないと判断した場合に限り、入札参加者同意のもと、入札日時を変更することができるものとする。
- (6) 契約担当官が郵便入札を認めた場合で郵送により入札を行う場合は、入札日前日までに契約担当官必着で送付するものとし、郵送により入札書を送付した旨を事前に公告に記載された担当者に連絡するものとする。郵送による入札の際の再入札は、辞退したものとして取り扱う。

7 暴力団排除に関する誓約事項

相手方は、入札及び契約に際し、「防衛省が行う公共事業等からの暴力団排除の推進に関する合意書」（23. 4. 15）（以下「合意書」という。）に基づき、入札書（見積書）の提出をもって暴力団排除に関する誓約事項（別紙）に誓約したものとする。

8 無効の入札

次の各号の一に該当する入札等は無効とする。

- (1) 競争参加に必要な資格を有しない者のなした入札
- (2) 所定の日時までに所定の入札保証金を納付しない者又は所定の額に達しない者
- (3) 所定の日時までに所定の場所に到達しない入札

- (4) 総額（単価）で決定すべき入札に、総額（単価）の入札金額の未記入又は訂正された入札書
- (5) 談合等により、他人の競争入札を妨げた者又は担当者の職務を妨害した者
- (6) 同一事項について、一人が二通以上の入札書を同時に提出した場合
- (7) 有効な委任状を提出していない代理人のなした入札
- (8) 入札書の記載事項及び入札金額が不明又は不明瞭な入札
- (9) 入札に関する条件に違反した場合
- (10) 第7項に定める誓約事項に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

9 開札及び落札等

開札及び落札は次の各号によるものとする。

- (1) 開札は、入札執行の場所以入札者の目で行い、契約の目的、落札金額、落札者の氏名を明らかにする。
- (2) 落札者は、入札者のうち予定価格の制限内で最低（売払いに際しては最高）の入札金額により入札を行った相手方とする。この場合、落札者となるべき同価の入札を行った相手方が複数あるときは、抽選により落札者を決定するものとする。抽選方法等については次に掲げるとおり。
 - ア 同価の入札を行った相手方が、いずれも入札執行の場所以にいる場合直ちにくじで落札者を決定する。
 - イ 同価の入札を行った相手方の中に、郵便による入札を行った者がいる場合郵便入札者は入札事務に関係のない者にくじをひかせ、同価相手方とくじで落札者を決定する。
 - ウ 同価の入札を行った相手方が、いずれも郵便による入札を行った者の場合直ちに入札事務に関係のない者にくじを引かせ、落札者を決定する。
- (3) 開札の結果、入札価格が予定価格の制限に達しない場合は、直ちに再度の入札を行う。再度入札に付しても予定価格の制限に達しない場合で再度入札を継続しないと判断した場合は、再度公告入札に移行するものとする。
- (4) 予算決算及び会計令第84条に規定される金額を超える製造又は工事請負契約等の場合において、次のいずれかに該当するときは、最低価格の入札金額であっても落札者としなないことがある。
 - ア 予定価格に比べて入札金額が著しく低いことにより、当該契約の内容に適した履行がなされない恐れがあると認められるとき。
 - イ 最低価格の入札者と契約を結ぶことが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて、著しく不相当であると認められるとき。

10 同等品申請

相手方は、公告等により定められた入札に参加し、又は随意契約による際で、同等品により入札（見積）する場合は、「同等品で対応される場合の手続きについて」（会計隊事務室前掲示板及び基地ホームページ掲載）に従い手続きを行うものとする。

11 契約の締結

落札決定後、作成する書類は次に掲げるとおり。

(1) 契約書（正2部）

契約書の内容は、契約の目的、契約金額、履行期限（納期）、契約保証金、契約履行の場所（納地）、契約代金の支払又は受領の時期及び方法、監督及び検査、履行（納期）の遅延、その他責務の不履行の場合における遅延利息、違約金、その他の損害金、危険負担、かし担保、契約に関する紛争の解決法、その他必要事項について記載し、記載後その内容を契約担当官及び契約の相手方の双方にて確認を行い、ともに記名押印する。押印後は、双方1通づつを契約の証拠として保有する。

(2) 請書（正1部）

契約金額が150万円を超えない契約については、契約書に代えて請書とすることができるものとし、契約担当官の指定する日までに提出するものとする。

(3) 印紙の貼付

契約の内容により印紙税法の適用を受ける場合は、契約書（請書）の1部に、印紙税法に定める契約金額に応じた印紙を貼付しなければならない。

(4) 仕様書又は図面等

仕様書又は図面等を必要とする契約では、契約書（請書）に添付し、それぞれ割印をするものとする。

12 契約保証金

相手方は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付を免除された場合を除く。また、この保証金は、契約上の義務を履行しないときに国庫に帰属される。

13 権利義務の譲渡等

相手方は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡、委任又は担保に供してはならない。ただし、契約担当官に書面により申し出、承認を受けた場合はこの限りではない。

14 納入

納入品等は、約定した納期、納入場所に納入すること。納入品等は、仕様書において特に指定のない限り、新品による納入とする。

15 納期（履行）遅延

相手方は、定められた納期若しくは履行期限を過ぎて、契約物品を納入又は履行を完了する恐れがある場合には、納期（履行）遅延申請書及び理由書を契約担当官へ提出し、承認を受けなければならない。

また、契約担当官が契約相手方の責による遅延と判断した場合には、航空自衛隊標準契約条項等に規定する遅延料を支払うものとする。

なお、本項は契約書又は請書等の徴取を省略したものについても適用する。

16 契約解除

契約担当官は、次の各号の一に該当する場合は、契約の一部又は全部を解除することができる。

- (1) 相手方が天災地変、その他相手方の責に帰しがたい理由以外で、契約の解除を申し出たとき。
- (2) 相手方が、完全にこの契約の履行を行わないとき。
- (3) 相手方が、契約上の義務に違反したことにより目的を達成する見込がないとき。
- (4) 第7項に定める誓約事項に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合。
- (5) その他、契約担当官が必要と認めたとき。

また、前各号により契約担当官が相手方の責により契約の一部又は全部を解除すると判断した場合、航空自衛隊標準契約条項等に規定する違約金を徴収する。

なお、本項は契約書又は請書等の徴取を省略したものについても適用する。

17 代金の請求と支払

(1) 代金の請求

相手方は、契約物品の納品又は履行の完了後、速やかに請求書を提出するものとする。

ただし、単価契約にあつては、特に定めのある場合を除き1月分を取りまとめ請求するものとする。

(2) 代金の支払い

支払の時期は、検査合格後、適法な請求書を受理した日から、契約書（請書）を作成しているときは30日以内、作成していないときは15日以内とする。

18 不当介入を受けた場合の措置

相手方は、自ら又は下請者等が排除対象者による不当介入を受けたことを認知した場合には、直ちに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うと共に契約担当官に報告するものとする。

19 その他

この心得に明示していない事項、不明な点又は疑義等を生じた場合は、契約担当官に問い合わせその指示に従うものとする。

この心得は、平成24年4月1日より適用する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、官側の求めに応じ、当方の役員名簿(有価証券報告書に記載のもの(生年月日を含む。))。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表)及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて支担当等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、入札書(見積書)の提出をもって誓約いたします。